

令和3年度 五泉市予算案 (参考資料)

目次

1 令和3年度 当初予算総額(会計別)	1
2 令和3年度 主要重点施策	2
(1)笑顔あふれる いきいきのまち	2
(2)信頼あふれる 安心のまち	8
(3)交流あふれる ふれあい豊かなまち	17
(4)賑わいあふれる 活気あるまち	18
(5)潤いあふれる 快適なまち	22
(6)市民協働と信頼による自立したまち	24
3 五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略事業	26
4 新潟広域都市圏(連携中枢都市圏)連携事業	28
5 新型コロナウイルス対応事業	29
6 財政指数等	30
(1)主な財政指数	30
(2)主な歳入の状況	31
(3)市債現在高見込額	31
(4)基金現在高見込額	32
7 令和3年度 一般会計予算	33
(1)歳入	33
(2)歳出(目的別)	35
(3)歳出(性質別)	37
8 令和3年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の 使途について	39
9 令和3年度 入湯税の使途について	40
10 令和3年度 都市計画税の使途について	40

令和3年2月
五泉市



GOSEN CITY

1 令和3年度 当初予算総額(会計別)

(単位：千円、%)

会 計 名	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1. 一般会計	23,100,000	24,882,000	△ 1,782,000	△ 7.2
2. 国民健康保険特別会計	5,228,776	5,619,985	△ 391,209	△ 7.0
3. 介護保険特別会計	6,330,311	6,307,511	22,800	0.4
4. 川東財産区一般会計	3,651	3,696	△ 45	△ 1.2
5. 後期高齢者医療特別会計	566,991	565,497	1,494	0.3
6. 水道事業会計	2,368,980	2,918,291	△ 549,311	△ 18.8
7. 下水道事業会計	3,260,122	3,563,878	△ 303,756	△ 8.5
合 計	40,858,831	43,860,858	△ 3,002,027	△ 6.8

令和2年度繰越事業	430,814	一般会計	430,814(8事業)
-----------	---------	------	--------------

令和3年度 主要重点施策調書

～笑顔あふれる いきいきのまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
	学習指導事業			
1	学力向上形成事業 (学校教育課)		1,550	五泉市学力向上形成委員会を通じて、各小中学校・幼稚園等が計画する研修や研究活動への支援を行う。 新学習指導要領に沿った充実した授業づくりのための教職員研修を開催するとともに、ICT機器を授業に有効に活用するための教職員研修を実施、支援する。
2	(総合戦略)総合学習支援事業 (学校教育課)		1,595	総合的な学習の時間で、自発的な学習や体験的な学習を実施し、「生きる力」を育成する。 また、地域と連携して、地域の文化・歴史や産業をテーマに学習することで、ふるさとに誇りを持ち、地域社会に貢献できる人材の育成を目指す。
3	国際理解活動推進事業 (学校教育課)		51	中学生とALTによるワークショップ等を開催し、英会話の楽しさを学ぶとともに他国との文化交流を図り、子どもたちの国際感覚を育成する。
4	語学指導等外国青年招致事業 (学校教育課)		19,896	外国人青年を招致してALTとして各学校に派遣し、子どもたちが生きた外国語やその文化に触れることで、国際感覚とコミュニケーション能力の向上を図る。
5	学校現場における業務改善事業 (学校教育課)		1,288	外部アドバイザーによる学校への指導・助言により、教員の意識改革や子どもたちの自己肯定感の向上への働きかけを行い、教員が子どもと向き合う時間の確保と、学校教育の充実を目指す。 また、学習プリント等の準備や採点業務などを補助するスクール・サポート・スタッフを配置して教職員の負担軽減を図る。
6	(総合戦略)地域学校連携事業 (学校教育課)	拡充	3,406	市内全小中学校へコミュニティ・スクールを導入し、 地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)を核に、地域学校協働本部と両輪で地域と学校の連携・協働を推進する。 また、コーディネーターの育成とスキルアップのための研修を実施する。
	児童生徒指導事業			
7	適応指導教室事業 (学校教育課)		8,592	不登校の児童生徒が学校に復帰できるよう、適応指導教室で専門の指導員が学習指導や相談を行うとともに、必要に応じて訪問学習指導も行い、集団生活に復帰できるよう支援する。 中学校内に適応教室を設置して指導員を配置し、不登校傾向にある生徒への支援を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
8	スクールカウンセラー配置事業 (学校教育課)		1,459	中1ギャップ解消のため、小学校にスクールカウンセラーを配置して児童の心のケアを行い、不登校や問題行動の防止を図る。
9	心の教室相談事業 (学校教育課)		1,610	全ての中学校に心の教室相談員を配置して、思春期を迎えた中学生の悩み事の相談に乗り、心のケアを図ることで、いじめや不登校を未然に防止する。
	特別支援教育事業			
10	特別支援教育推進事業 (学校教育課)		95,147	幼稚園・保育園等と連携して、就学前の子どもと保護者に早い段階から関わり、適切な就学指導を行う。 特別な支援を要する児童・生徒一人ひとりのニーズに合った教育を行うため、介助員、学習指導補助員及び看護師を学校に配置する。 特別な支援を要する児童生徒を持つ保護者の負担軽減のための支援を行う。 特別支援学級に必要な備品等の整備を行う。
11	通級学級支援事業 (学校教育課)		199	通級教室での教育に必要な教材等の整備を行う。 村松小学校に言語指導の学級を新設し、支援体制の充実を図る。
12	奨学金貸付事業 (学校教育課)		22,084	保護者等の収入が一定の基準額以下の学生に奨学金の貸付を行う。
13	要保護・準要保護児童生徒援助事業 (学校教育課)		50,838	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に、学用品費、修学旅行費、医療費、給食費、PTA会費等を援助する。
14	遠距離通学支援事業 (学校教育課)		98,511	通学距離が小学校では概ね片道4キロメートル(冬期は2キロメートル)以上、中学校では概ね6キロメートル(冬期は3キロメートル)以上の場合、あるいは学校の統合等により新たに通学区域を指定した地域を対象に、公共交通機関等を利用して通学している児童生徒の保護者に対する補助金の交付や、通学バス運行を実施する。
15	小中学校ICT機器等整備事業 (学校教育課)	拡充	61,580	国のGIGAスクール構想に沿って小中学校に整備した1人1台のタブレット端末等のICT環境を、有効かつ円滑に学習活動に活用するため、ICT支援員を配置するとともに、引き続き計画的に学校のICT環境整備を進める。 また、近隣市町村との共同調達による校務支援システムの導入について、協議・検討を進める。
	小中学校改修等事業			
16	川東小学校屋内運動場長寿命化予防改修事業 (学校教育課)	新規	40,590	経年劣化している川東小学校の屋内運動場の屋根及び外壁等の予防改修工事を行い、教育環境の改善と施設の長寿命化を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
17	川東中学校長寿命化予防改修事業 (学校教育課)	新規	21,912	経年劣化している川東中学校の校舎棟、屋内運動場の屋根及び外壁等の予防改修工事を行い、教育環境の改善と施設の長寿命化を図る。 令和3年度は、設計委託を行う。
	社会教育事業			
18	民間指導者登録・活用事業 (生涯学習課)		894	達人バンク登録者による自主講座「きなせや楽習大学」や社会教育関係団体の活動支援を行い、市民自らが生涯学習の普及や活動を始めるきっかけづくりの場を提供する。
19	(総合戦略) 寺子屋事業 (生涯学習課)		19,740	自他を大切にしよう人間関係の醸成を図るとともに、自学自習の生活習慣を促し、基礎学力の向上を目的として、小学生全学年の希望者を対象に、学区毎に寺子屋教室を週3回実施する。 また、夏休み・冬休み中に小・中学生を対象に、居場所づくりと基礎学力向上を目的とした自学自習の教室を実施する。
	公民館事業			
20	講座等開設事業 (生涯学習課)		2,380	各種講座や教室を開設し、趣味や教養の幅を広げ、生涯学習を始めるきっかけづくりの場や、生きがいを持って学ぶことで喜びを感じる場を提供する。
21	村松公民館管理運営事業 (生涯学習課)		18,313	生涯学習活動の参加機会の場、市民の自主学習の拠点施設として、利用者が安全・安心に利用できるよう、施設の管理運営を行う。
22	健康増進・体力づくり事業 (スポーツ推進課)		8,630	市民の健康維持や体力増進の場を提供するため、「健康増進・体力づくり教室」や「健康ウォーク」等を開催する。
23	スポーツ大会開催事業 (スポーツ推進課)		1,174	市民が楽しみながら体力づくりができる機会を提供するため、スポーツ協会等と連携し、「スポーツレクリエーション大会」、「元旦マラソン大会」を開催する。
24	スポーツ競技者育成事業 (スポーツ推進課)		2,000	スポーツ及び文化活動で全国大会等に出場する個人・団体に対し、奨励費を交付して支援する。 また、ジュニア選手の育成強化を図るため、今後の活躍が期待されるバドミントン連盟に事業委託する。
25	スポーツ推進委員育成事業 (スポーツ推進課)		1,334	スポーツ推進委員の企画力及び指導力の向上を図るため、自主運営研修会の開催や、県スポーツ推進委員協議会等が主催の研修会などに参加する。
26	体育団体育成支援事業 (スポーツ推進課)		5,458	市民が主体的にスポーツを楽しむことができる環境を維持するため、スポーツ協会の活動や体育団体が主催の各種スポーツ大会を支援する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
27	(総合戦略)合宿誘致促進事業 (スポーツ推進課)		3,321	市外からスポーツ活動等の合宿を誘致するため、旅行会社や学校・大学を訪問し誘致活動を行い、市内で実施する宿泊を伴う合宿に対し、補助金を交付して支援する。
28	総合会館改修事業 (スポーツ推進課)		2,992	利用者が安全で安心して施設を利用できるように、総合会館の電気設備改修工事を実施する。
29	体育施設管理運営事業 (スポーツ推進課)	新規	83,185	市民のスポーツ活動の場として、既存のスポーツ施設を最大限に活用するため、各種の業務委託や施設の修繕等を実施する。 また、山王体育館LED器具取替工事や村松プール配管改修工事等を実施する。
	芸術・文化推進事業			
30	芸術・文化市民発表事業 (生涯学習課)		2,812	芸術・文化学習の成果の発表機会を提供し、市民の自主的・創造的な文化活動を一層促進する。また、芸術・文化の普及と向上に努める。
31	芸術・文化鑑賞事業 (生涯学習課)	新規	2,744	市民の芸術・文化意識向上のため、コンサート等の優れた文化公演の鑑賞機会を提供する。 令和3年度は、「式場庶子版画企画展」を実施する。
32	図書貸し出し事業 (図書館)	拡充	57,585	・市民の教養と文化・余暇利用の向上に役立ててもらうため、図書館資料の収集に努め、利用者の要望に応えられるような親しみやすい図書館を目指し、読書環境の整備に取り組み、利用者の拡大を図る。 また、小中学校へは「スクールパック」「100冊文庫」などの貸し出しを行い、子どもたちの読書活動の推進を図る。 ・書庫棟の活用により、五泉図書館と村松図書館の資料の一体化を図るとともに、「歌川秋南氏蔵書目録」を作成し、郷土資料や古文書類の整理を進める。
33	読書推進事業 (図書館)		6,013	・小中学生の読書意欲向上を目指し、「読み聞かせ」「ブックトーク」をすることで、子どもと本を繋ぐ架け橋となる学校派遣司書事業を継続するとともに、読書ボランティアのスキルアップを図るため、講座等の研修会を実施する。 ・学校連携事業の1つとして、学校図書主任との勉強会を開催する。 ・第2次五泉市子ども読書活動推進計画(平成30年度から5年間)により、関係課と連携を取りながら取り組みを展開していく。 ・赤ちゃんと保護者に読み聞かせの大切さや楽しさを伝えながら絵本を手渡す。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
	文化財保護・活用事業			
34	文化財保護・保存事業 (生涯学習課)		2,149	市内に現存する有形・無形・民俗文化財、天然記念物・名勝の保護、保存に努める。 文化財パンフレットを活用した「文化財巡り」を開催し、文化財保護意識の高揚を図る。また、保護団体等に対し、維持管理に係る補助金を交付する。
35	発掘調査事業 (生涯学習課)		7,048	遺跡指定区域において、開発行為により埋蔵文化財が破壊されることを防ぐため、調査を実施し、必要に応じて発掘調査による記録保存を行う。
36	社会参加促進事業 (高齢福祉課)		16,676	地域の集会場の環境整備、公共交通機関利用や老人クラブ活動への助成、及びシルバー人材センターの運営費を助成し、健康で働く意欲のある高齢者を支援する。
37	生きがい促進事業 (高齢福祉課)		11,744	敬老会や金婚式開催事業、一人暮らし老人招待事業などを開催し、交流の場を提供するとともに、健康農園などを通じ、生きがいづくりを支援する。
38	老人福祉センター維持管理事業 (高齢福祉課)		18,292	地域の高齢者が趣味やレクリエーション活動を通して交流を図り、健康づくりや教養を深め、健康でいきいきと過ごせる場を提供する。
39	馬下保養センター運営管理事業 (高齢福祉課)		56,758	地域の高齢者が健康で潤いのある生活を送ることができるよう、交流と憩いの場として温泉保養施設を提供する。
40	障害児通所支援事業 (こども課)		95,204	障がい児が地域で自立した日常生活・社会生活を送ることができるよう、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの通所支援を実施する。
41	育成医療費助成事業 (こども課)		1,414	18歳未満の身体に障がいのある児童等が、将来障がいが残ることが認められる疾病のある場合に、手術等の医療費の一部を助成する。
42	障害福祉サービス費給付事業 (健康福祉課)		848,935	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を送れるよう、居宅介護、生活介護等の自立支援サービス等の給付を行う。また、身体障がい者等の身体機能を補う用具を購入・修理する際の費用を支給する。
43	障害者地域生活支援サービス費等給付事業 (健康福祉課)		31,065	障がい者等にその状況やニーズに応じた地域生活支援サービスを給付することにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援を行う。 移動支援や日中一時支援のほか、更生訓練費等の給付を行う。 聴覚障がい者に対し、手話奉仕員を派遣するコミュニケーション支援事業及び手話通訳養成講座を実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
44	障害者地域活動支援センター事業 (健康福祉課)		45,311	障害者地域活動支援センターにおいて、障がい者等に対し、創作活動の機会や社会との交流の場を提供することにより、自立と社会参加の促進を図る。
45	障害者地域生活支援センター事業 (健康福祉課)		1,064	障害者地域生活支援センターにおいて、特別支援学校在学生徒の放課後の預かりや、その他障がい者(児)の日中活動の場を提供するほか、相談支援を実施する。
46	障がい者基幹相談支援センター事業 (健康福祉課)		22,088	障がい者等が自立した日常生活を送ることができるよう、多様なニーズや相談に対応する。専門職員を配置し、地域の相談支援の拠点(中核)として、総合的な相談業務及び虐待防止や成年後見制度等の障がい者の権利擁護に関する業務を行う。また、障がい者総合支援協議会を通じ、地域の関係機関ネットワークの構築を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～信頼あふれる 安心のまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
47	妊婦健康診査事業 (こども課)		25,563	妊娠期を健全に過ごし、安心して出産ができるよう妊婦健康診査に係る費用を助成し、経済的負担を軽減する。
48	(総合戦略)不妊治療助成事業 (こども課)		13,391	妊娠を望む夫婦に不妊治療に要する経費(一般不妊治療及び特定不妊治療)の一部を助成する。 男性不妊治療として手術を行った場合に上乗せして助成する。
49	(総合戦略)妊産婦医療費助成事業 (こども課)		10,642	妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を推進し、健康の保持増進を図るとともに、経済的な負担を軽減する。 助成期間の開始を妊娠届日からとする。 不育症治療費の助成をする。
50	乳児家庭訪問事業 (こども課)		1,899	安心して子育てができるよう、新生児及び生後2～3か月並びに7か月頃の赤ちゃんのいる世帯を訪問し、育児や産後の相談を実施する。 育児不安の大きい産婦に対し、養育支援訪問を行う。
51	養育医療費助成事業 (こども課)		2,278	生まれた時の体重が2,000g以下、または一定の症状を有している乳児に対し、指定機関において入院療養を必要と認めた場合に医療費の一部を助成する。
52	乳幼児健康診査事業 (こども課)		5,941	心身の健全な発達を促すとともに、育児不安の軽減を図るため、乳幼児健康診査を実施し、発育・発達の確認と疾病の早期発見・早期治療を推進する。また、幼児健診で経過観察となった児童と保護者を対象としたフォローアップ教室を年齢別に開催する。 産後1か月母子健康診査費について、母子合わせて10,000円を上限に助成する。
53	むし歯予防事業 (こども課)		4,598	子どもの歯科健診を実施し、むし歯の早期発見・早期治療を進めるとともに、歯科健康教育やフッ化物によるむし歯予防を推進する。 フッ化物塗布については、1歳6か月から園の年少相当年齢を対象に集団塗布と個別塗布の併用で実施する。 また、フッ化物洗口については、全小中学校及び園で継続して実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
54	子育て世代包括支援センター運営事業 (こども課)		4,698	保健師、助産師を配置し、妊娠期から子育て期における各種相談に応じるとともに、学校や園、児童相談所等関係機関との連携により、母子保健及び子育て支援の推進を図る。 出産サポートタクシーの利用料を市が全額負担するとともに、タクシー事業者に手数料を上乗せして支払う。
55	子ども・子育て支援事業 (こども課)		1,401	保育の質と量を確保するための計画である五泉市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況を確認する。 子育て家庭に、子育てを支援する情報をリアルタイムに発信するため、子育て支援サイト『にこサポ』を維持管理する。
56	公立保育園施設営繕・整備事業 (こども課)	拡充	12,457	保育園施設の適正な維持管理及び施設整備を計画的に実施する。 ・保育園幼児用便器取替工事 ・こばと保育園外壁塗装工事
57	私立保育園支援事業 (こども課)	拡充	798,496	子ども・子育て支援新制度の確認を受けた民間保育施設と連携して、保護者の就労を支援し、子育てと仕事の両立を図るため、保育園運営委託や延長保育等の特別保育への支援を行う。 また、私立認定こども園施設の改修のため、認定こども園施設整備補助金を交付する。
58	保育園等運営計画策定事業 (こども課)	新規	308	保育サービスの充実や効率的、効果的な運営を進めるため保育施設の統廃合・民営化の方針を示す計画の策定を行う。
59	(総合戦略)放課後児童健全育成事業 (こども課)		80,525	学童の健全育成と子育て支援及び福祉の増進を図るため、就労等により保護者が昼間家庭にいない児童の放課後保育を11か所の学童クラブで実施する。
60	(総合戦略)病児保育運営事業 (こども課)		16,762	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、病気又は病気の回復期にある児童であって保育所等での集団保育が困難な場合において、一時的にその児童について容体を観察しながら保育を行う病児保育運営事業を実施する。
61	(総合戦略)ファミリーサポートセンター運営事業 (こども課)		2,373	子どもの預かり等の子育ての援助を行いたい人と、援助を受けたい人が会員になり、会員間の相互援助活動を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを進める。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
62	(総合戦略)子育て支援センター運営事業 (こども課)		35,996	安心して子育てができるよう、育児についての相談・助言、親子のふれあいの場や子育て情報を提供するため、子育て支援センターを運営する。また、民間事業者の柔軟性を活用するため事業委託を行い、より充実した子育て環境づくりを推進する。 ・市直営子育て支援センター 4施設 (うち、一時預かり保育実施 2施設) ・民間委託子育て支援センター 1施設
63	児童手当給付事業 (こども課)		625,591	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として手当を支給する。 3歳未満: 15,000円/月 3歳以上小学校卒業まで(第1・2子):10,000円/月 3歳以上小学校卒業まで(第3子以降):15,000円/月 中学生:10,000円/月 所得超過者:5,000円/月
64	(総合戦略)ファミリー子育て応援パスポート事業 (こども課)		1,020	中学生までの子どもがいる世帯に、市内協賛店の特典が受けられる「ごせんにこパス」を交付する。
65	(総合戦略)子ども医療費助成事業 (こども課)		125,981	子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、子どもの医療費の一部を助成する。 ・対象者:入院・通院共に0歳から高校3年生相当まで
66	ひとり親家庭助成事業 (こども課)		20,920	ひとり親家庭等の自立に向けて、福祉の増進と経済的な負担の軽減を図るため、医療費助成や交通労災遺児の扶助などを実施する。
67	児童扶養手当等支給事業 (こども課)		155,181	父又は母と生計を同じくしていない児童の家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、手当を支給する。
68	児童保護費等給付事業 (こども課)		2,404	出産費用の負担が困難な産婦や、生活支援施設等に入所した母子に対して経済的負担の軽減と自立を促す。 小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図る。
69	子どもの虐待・DV等防止事業 (こども課)		5,903	「五泉市要保護児童対策地域協議会」における関係機関の連携の強化、育児不安を解消するための相談体制の充実に取り組むとともに、児童虐待通告に対し迅速な対応や支援の体制を強化し、子どもたちの人権保護や子育て支援の充実を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
70	子ども等予防接種事業 (こども課)		76,048	予防接種を行うことで伝染のおそれがある疾病に対する免疫を獲得させ、疾病の発生及びまん延を予防する。 ・B型肝炎、BCG、四種混合、麻しん・風しん、二種混合、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、ロタ、子宮頸がん予防ワクチン ・中学校3年生以下を対象にインフルエンザ予防接種費用の助成を実施。 ・先天性風しん症候群の予防のため、妊娠を希望する女性を対象に風しん予防接種費用の助成を実施。
71	健康づくり推進事業 (健康福祉課)		549	健康づくり推進協議会や健康増進計画推進委員会を開催するとともに、各地域健康推進委員会において健康づくり事業を実施する。 健康づくりを推進するための運動教室の開催や、健康体操＋10きなせやエクササイズの普及・ウォーキングロードマップの活用を図る。
72	(総合戦略)ごせんまるごとヘルシーガイドブック事業 (健康福祉課)		50	健康で安心して暮らせるまちづくりのため「若い世代の食」に的を絞ったガイドブックの普及を図る。
73	(総合戦略)健康ポイントわくわくキャンペーン事業 (健康福祉課)		362	市民が健康づくり事業に参加しポイントを集めることで、賞品が抽選で当たるキャンペーンを実施する。
74	健康診査等事業 (健康福祉課)	拡充	7,952	若年者(16歳～39歳)等の健康診査及び保健指導を実施する。 肝炎ウイルス検診については集団検診及び新たに個別検診を実施する。
75	(総合戦略)がん予防事業 (健康福祉課)	拡充	70,395	がん検診(胃・大腸・子宮頸・乳・前立腺・肺)及び胃がんリスク検診、がん予防のための保健指導を実施する。また、がん検診未受診者対策を継続する。 子宮頸がん検診・乳がん検診については個別検診の継続実施及び対象となる年齢の者を無料とする。 前立腺がん検診については新たに個別検診を実施する。 タバコによる健康被害を低減するため、禁煙講座や未成年者の喫煙防止教室を実施する。
76	成人歯科保健事業 (健康福祉課)		1,374	歯科保健推進会議の開催や広報・パンフレット等による歯科保健に関する普及啓発、健康教室等を実施する。 歯と口腔の健康を保つため歯周病検診を実施する。
77	後期高齢者健康診査等事業 (健康福祉課)		15,674	後期高齢者(75歳以上)の健康診査及び保健指導を実施する。 口腔機能の低下を予防して健康を維持するため、歯科健診を実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
78	高齢者等予防接種事業 (健康福祉課)		61,654	高齢者にインフルエンザ及び肺炎球菌ワクチン予防接種を実施する。 また、風しん対策として昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性に、抗体検査及びワクチン接種を3年間無料で実施する。
79	自殺対策事業 (健康福祉課)		1,109	自殺対策推進協議会や自殺対策連携調整会議を開催する。 ゲートキーパーの育成、職域へのメンタルヘルス出前講座を行う。 自殺対策の必要性や対応方法、相談窓口などについて広報等により啓発普及を図る。 こころの健康相談会やワンストップ相談会等を開催する。
80	食育推進事業 (学校教育課)		1,248	市民それぞれが食について考えることで、生涯にわたって健康で心豊かな生活が送れるように食育を推進する。 ・食育意識啓発及び地産地消の推進(食育だより発行など) ・食文化を伝承する機会の充実(郷土料理講習会)
81	学校給食運営事業 (学校教育課)		25,933	安全・安心なおいしい給食の提供と、地産地消及び食育の推進を図るため、小・中学校の給食を実施する。
82	学校給食調理業務委託事業 (学校教育課)		137,610	民間のノウハウを活用し、安全・安心な学校給食を提供するとともに、行政のスリム化と定員の適正化を推進する。
83	(総合戦略)在宅介護支援センター運営事業 (高齢福祉課)		13,750	5か所の在宅介護支援センターにより、介護予防教室、転倒予防教室、初期認知症予防教室等を実施するとともに、訪問による相談支援、各種申請代行、各種事業の対象者把握を行う。
84	介護予防・生活支援サービス事業 (高齢福祉課)		165,657	要介護状態にならないよう、状況に応じた予防対策を図るとともに、地域で自立した日常生活をおくれるように支援する。
85	一般介護予防事業 (高齢福祉課)		9,360	お茶の間サロンの開催支援などの各種介護予防事業を実施する。
86	高齢者生活支援事業 (高齢福祉課)		21,549	一人暮らし高齢者の見守りや安否確認のための訪問、軽度生活援助サービスなど、居宅介護等のサービスの提供や、雪おろし援助などの支援を行う。
87	包括的支援事業(地域包括支援センター事業) (高齢福祉課)		49,777	五泉、村松2つの地域包括支援センターにおいて、総合相談、虐待防止、地域ケア会議の開催、ネットワークの構築など、包括的に行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
88	包括的支援事業(社会保障充実分) (高齢福祉課)		2,068	在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、地域ケア推進事業等を通じて、地域包括ケアの構築を図る。
89	任意事業 (高齢福祉課)		15,871	食の自立支援事業や、認知症サポーター養成講座、成年後見制度利用支援事業を通じて、高齢者の見守りや認知症対策の推進を図る。
90	(総合戦略)家族支援事業 (高齢福祉課)		11,680	介護における心身の悩みや経済的負担を抱える家族に対し、様々なサービスを提供し、在宅介護の継続を支援する。
91	在宅介護支援事業 (高齢福祉課)		11,979	地域包括支援センターが指定介護予防支援事業所として、介護予防支援を行う。 在宅寝たきり高齢者の訪問理美容についての補助、介護保険上乗せサービス、寝具類洗濯乾燥等を提供する。
92	介護基盤整備事業 (高齢福祉課)	新規	82,302	第8期介護保険事業計画に基づき、小規模多機能型居宅介護サービスを行う事業者を募集し、建設費等に対して支援を行う。
93	地域中核病院支援事業 (健康福祉課)		100,000	地域医療の充実を図り、市民が将来にわたって安定的に医療が受けられるよう「五泉中央病院」に対して、平成30年度からの5年間、総額10億円を支援する。
94	(総合戦略)救急医療対策事業 (健康福祉課)		46,595	救急指定病院及び五泉市東蒲原郡医師会が設置・運営する平日夜間診療所への支援を行うことで、救急医療の確保を図る。
95	生活困窮者自立支援事業 (健康福祉課)		11,652	五泉市くらしの支援センターにおいて、自立相談や住居確保給付、家計相談などを行い、生活保護に至る前の生活困窮者の自立支援の強化を図る。
96	(総合戦略)特定健康診査等事業 (市民課)		29,967	「五泉市特定健康診査等実施計画(第3期)」に基づき特定健康診査等を行う。 ・広報による健診制度の周知 ・対象者への個人記録票送付 ・各会場における集団健診、医療機関での個別健診の実施
97	保健衛生普及事業 (市民課)		720	・医療費の額、医療機関名等が記載された医療費通知の送付(2月) ・ジェネリック医薬品差額通知の送付(11月)
98	健康づくり事業 (市民課)		26,525	・人間ドック、脳ドック費用の助成 25,000円

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
99	まちぐるみの健康づくり事業 (市民課)		801	全市域における地域健康推進委員会の組織作りを目指すとともに、組織が実施する事業に対して助成を行う。
100	国保保健指導事業 (市民課)		2,352	・未受診者にわかりやすい受診勧奨を行う。 ・生活習慣病の重症化予防対象者に対する保健指導を行う。 ・40歳未満の国保被保険者に対する健診及び生活習慣病予備群への保健指導を行う。
101	(総合戦略)特定健康診査受診 対策事業 (市民課)		500	【健康ポイントわくわくキャンペーン】 特定健康診査や各種がん検診の受診、ヘルシーメニュー提供店での飲食等によりポイントを集めて応募した方に、抽選で賞品を贈呈。
102	後期高齢者人間ドック助成事業 (市民課)		1,203	・人間ドック費用の助成 10,000円
103	環境保全啓発事業 (環境保全課)		387	環境保全に関する啓発事業を実施する。 ・第2次環境基本計画(平成30年度～)に基づく進管理 ・自然環境の保全(菅名岳郷土の森散策道の維持管理ほか)
104	水環境保全事業 (環境保全課)		1,490	地下水・湧水の定期的な水質等調査及び河川・地下水等の放射性物質質量測定調査を実施する。
105	地球温暖化防止事業 (環境保全課)		2,762	温室効果ガスの排出抑制及びエネルギー使用の合理化についての率先行動並びに啓発事業を実施する。 ・新エネルギーに関する普及啓発
106	配水管更新事業 (上下水道局)		644,600	石綿管を含む老朽管の更新工事及び管網の整備を計画的に進める。
107	配水池増設事業 (上下水道局)		10,200	東部配水区の配水池を増設する。
108	浄水場施設整備・更新事業 (上下水道局)		100,950	災害に備えるとともに、老朽化した浄水場施設を計画的に整備更新する。
109	交通安全啓発事業 (環境保全課)		10,889	市民に対して交通安全意識の啓発を行い、事故防止を図る。 ・保育園、小学校、お茶の間サロンでの交通安全教室の開催 ・各季の交通安全運動の実施 ・高齢者運転免許証自主返納の支援

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
110	(総合戦略)防犯等対策事業 (総務課)		1,147	防犯関係機関・団体の防犯活動を支援する。 防犯カメラの維持管理を行い、犯罪抑止に寄与する。 また、防犯カメラを設置する町内会や自治会に対し、費用等の一部を助成する。
111	防犯灯整備・維持事業 (総務課)		37,048	市管理防犯灯の維持管理及び整備を行う。 町内会管理の防犯灯については、LED化に対して支援し、電気料金と環境負荷の軽減を図る。 市管理及び町内会管理の防犯灯電気料金を負担する。
112	車載型映像記録装置整備事業 (総務課)		1,436	記録された映像を活用して運行状況の検証を行い、防犯対策、安全運転に役立てるため、計画的に公用車にドライブレコーダーを搭載する。
113	除雪事業 (都市整備課)		294,134	冬期間における道路交通の確保を図り、快適な住環境をつくる。
114	雪寒地域道路整備事業 (都市整備課)		171,700	冬期間における道路交通の確保を図り、快適な住環境をつくるため、計画的に消雪パイプを整備する。
115	消防署車両機械器具整備事業 (消防本部)	新規	49,995	火災等の災害が多様化する中で、市民の安全を守るため消防ポンプ自動車を更新する。
	消防施設等整備事業			
116	耐震性防火水槽等整備事業 (消防本部)		14,600	火災発生時に迅速な消火活動を行うため、消火栓設置が困難な地域に、消防水利の基準に基づき耐震性防火水槽を設置する。
117	消火栓整備事業 (消防本部)		6,300	消防水利の不足地域に、消防水利の基準に基づき消火栓を設置する。
118	消防団防災資機材等備蓄施設整備事業 (消防本部)		11,555	消防団の機能向上を図るため、老朽化した消防器具置場とホース乾燥施設を計画的に更新する。
119	救急隊員育成事業 (消防本部)		4,221	高度化する救急業務に対応し、救命率の向上を図るため、救急隊員の養成及び救急救命士の病院実習等、生涯教育の充実を図る。
120	救急救助活動業務 (消防本部)		4,699	救急・救助活動に必要な消耗品の配備を図り、災害から市民の生命・身体及び財産を保護する。また、各種イベント開催時や地域住民への講習会時に応急手当の指導を行い普及促進を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
121	(総合戦略)防災関係業務 (総務課)	拡充	6,026	災害等に対し、迅速かつ的確に対応できる体制の確立に努めるとともに、市民の防災意識の高揚を図り、災害に強く安心して暮らせるまちづくりを推進する。 令和3年度はハザードマップの一部更新を行うとともに、 防災等に関する講習会を行う。
122	防災訓練事業 (総務課)	新規	764	地域防災訓練等を実施することにより、災害時における防災活動の円滑化と地域住民の防災意識の高揚を図り、災害に強く安心して暮らせるまちづくりを推進する。 各種訓練の実施を通じて、防災関係機関の連携強化を図る。 令和3年度は総合水防演習を実施する。
123	防災基盤整備事業 (総務課)	拡充	32,184	緊急情報を収集し、速やかに市民や関係機関・職員へ伝達するための基盤を整備する。 備蓄用の資材・食料等について、災害時に備え、目標数量を確保する。 令和3年度は仙見川の河川監視カメラの更新を行う。
124	雨水管渠整備事業 (上下水道局)		76,500	市街地の浸水被害を軽減するために、老朽化した幹線管渠の内部補強により、管渠の長寿命化を図る。
125	河川整備事業 (都市整備課)		10,000	浸水被害の低減と生活環境の向上を図るため、計画的に河川、水路を整備する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～交流あふれる ふれあい豊かなまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
	青少年対策事業			
126	青少年健全育成事業 (生涯学習課)		750	各地区の青少年健全育成団体の充実を促すとともに、連合体組織「五泉市青少年健全育成市民会議」を支援し、効率的な事業運営や組織強化を図る。また、地域子ども会の活動を支援し、地域で子どもを育む意識の高揚を図る。
	育成センター事業			
127	青少年相談事業 (生涯学習課)		2,526	悩みを持つ青少年や保護者の相談に応じ、適切な助言や援助を行うとともに、青少年を取り巻く環境の整備や啓発活動を推進する。
128	青少年指導員事業 (生涯学習課)		1,392	青少年の非行を防止するため、青少年を取り巻く社会環境の浄化を推進し、健全育成に努める。
129	市民の国際感覚の育成事業 (総務課)		290	幅広い市民の参加を得て国際交流事業の推進を図るため、国際理解、国際交流の啓発など、国際交流事業の実施団体に補助を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～賑わいあふれる 活気あるまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
130	(総合戦略)経済活性化推進事業 (商工観光課)	新規	96,547	商工関係団体が行う相談業務等の支援や、マイホーム建設・住宅リフォーム工事を行う者に対して工事費の一部を助成する。 五泉商工会議所が新たに建設する商工会議所会館の建設費を助成する。
131	商業活性化支援事業 (商工観光課)		6,614	商業関係団体が実施する商業活性化事業を支援する。
132	まちづくり推進事業 (商工観光課)		5,547	商店街活性化の拠点として、まちの駅「は～とふる五泉館」を情報発信や地域の交流スペースとして活用する。また、図書館ホールでコンサート等のイベントを実施し、イベント参加者がまちなかを回遊するような仕組みづくりを関係団体や商店街と連携して実施する。
133	(総合戦略)ごせん起業者応援事業 (商工観光課)		2,475	五泉市内における起業を積極的に推進し、雇用創出や定住促進を図るため、店舗改修費等の一部を助成する。
134	工業活性化支援事業 (商工観光課)		1,970	五泉織物工業協同組合、五泉木材協会、五泉ニット工業協同組合が実施する事業を支援し、地場産業の振興を図る。
135	金融対策事業 (商工観光課)		549,765	金融機関に資金預託を行い、長期固定で低金利の各種制度資金メニューを市内中小企業者に提供する。また、信用保証協会の保証料を補給するとともに、中小企業信用保険法にかかる認定を行う。
136	(総合戦略)五泉ニット地域ブランド化事業 (商工観光課)		5,000	五泉ニット工業協同組合が実施する「五泉ニット地域ブランド化事業」を支援する。
137	ふるさと応援寄附金事業 (企画政策課)		61,226	ふるさと納税制度による歳入の確保、地元特産品の知名度向上、販路拡大を図るため、寄附金額に応じてお礼の品(地元の特産品など)を贈呈する。
138	農林特産品振興事業 (農林課)	拡充	24,736	産地・花のまちをPRし、市特産農産物の消費拡大を図る。 ラポルテ五泉オープンに伴い、秋に開催する農産物振興まつりにてイベント内容の拡充を図る。
139	(総合戦略)園芸作物連作障害実証事業 (農林課)		113	五泉市の特産物であるさといもは連作障害が起るため、3年から5年で輪作している。連作が可能となれば、作付面積の拡大、作業効率の向上などが期待できることから農作物の連作障害を検証する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
140	(総合戦略)園芸作物振興事業 (農林課)		1,000	農業所得の向上を目指すため、園芸作物生産拡大に向けた取り組みに対して支援を行う。
141	担い手育成事業 (農林課)	新規	31,450	地域農業の後継者となる新規就農者や認定農業者、女性農業者などの担い手を確保・育成し、効率的で安定した農業経営の確立を図り、実質的な「人・農地プラン」及び「農地中間管理事業」を推進し、農業団体の組織強化と法人化を支援する。 また、農業パワーアップ支援事業により、担い手の規模拡大や複合化を支援する。 実質的な「人・農地プラン」において、地域の中心経営体等の後継者が経営の継承をした場合、支援する。
142	農作物生産推進事業 (農林課)	新規	12,726	良質な農産物生産に向け、水稻や耕作地に適正な防除や有害鳥獣対策を実施し、農作物を病害虫や有害鳥獣などの被害から守り、品質と生産性の向上を図る。 また、五泉市有害鳥獣連絡会議に対し、追い払い用花火の購入や地域環境診断、パンフレットの作成に支援する。
143	(総合戦略)もみ殻等処理支援事業 (農林課)		800	多くの水田で不足しているケイ酸を補うための資材として有効なもみ殻を活用し、土壌改良を図るため、もみ殻散布機の導入に対して支援を行う。
144	(総合戦略)農福連携促進事業 (農林課)	新規	150	障がい者の農業分野での活躍を通じて、自信や生きがいを創出し、社会参画を促す取り組みとして、農作業を障害福祉サービス事業者へ委託した場合に助成を行い、農福連携の普及・啓発を促す。
145	数量調整円滑化推進事業 (農林課)		23,076	需要に応じた米生産がされるよう、国及び県の補助事業を有効活用して非主食用米や園芸作物の生産拡大に取り組み、米穀の需給及び価格の安定と農業経営の安定化を図る。
146	(総合戦略)農地集積・集約加速化支援事業 (農業委員会事務局)		250	実質的な「人・農地プラン」を策定した地区の中心経営体に対して、農地を集積・集約した場合に支援する。
147	農業基盤整備事業 (農林課)		96,108	県営、団体営で整備された農業用施設に係る償還金を負担する。また、農業基盤及び農業用施設等の整備に係る事業費の一部を負担し農業経営の安定を図る。 ・県営河川工作物応急対策事業 暮坪地区 ・県営湛水防除事業 桑山川地区 ・県営基盤整備事業 別所、新関地区 ・県営防災重点農業用ため池緊急整備事業 中山堤、蛇化谷地、内ノ沢堤 ・県営農業農村整備事業計画 等 若宮、五箇地区

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
148	農業基盤維持管理事業 (農林課)	新規	306,377	農業用施設の適切な維持管理を行い、農業経営の安定を図る。また、農業基盤の多面的機能向上対策導入により、市民参加型の維持管理体制の確立を目指す。 ・早出川頭首工管理棟防水修繕工事 ・ため池廃止基本計画策定業務委託
149	治山事業 (農林課)		278	山地災害から生活を守るため、被害箇所の確認や復旧を行うとともに、地すべりが発生しやすい地区においては、定期的な巡視を行い被害の早期発見と拡大の防止を図る。
150	林道等整備・維持管理事業 (農林課)	新規	83,404	森林の育成や林産物の運搬など、林業経営に不可欠な林道、作業道の維持管理及び整備を図る。 ・林道釜ノ鐔線釜ノ鐔橋橋梁改修工事 ・林道小山田線改良工事
151	保安林(松)保護事業 (農林課)		9,602	愛宕山及び小山田花見山の松林を、松くい虫被害から守るため、防除ならびに予防対策を行い、被害の拡大を防止する。
152	都市消費者交流事業 (農林課)	拡充	2,011	都市消費者(横須賀市・葛飾区・行田市)との交流を深め、ネットワークの構築を図る。また、横須賀市に向いて特産品の販売を行い、首都圏での消費拡大、PRを図る。 ・葛飾区、行田市との交流事業
153	観光振興事業 (商工観光課)		39,156	(一社)五泉市観光協会と連携し、観光資源のPRや特産品の販売促進事業を推進する。また、周辺市町や地場産業との連携による新たな広域観光ルートを創出し、当市を訪れる観光客数と経済効果を増加させる。
154	観光施設管理整備事業 (商工観光課)		18,460	観光施設を維持管理し、施設の安全確保と環境整備を行う。
155	五泉応援団交流ネットワーク事業 (商工観光課)		2,888	首都圏在住の五泉市出身者との「人・もの・情報」の交流を盛んにするとともに、パートナーとしてアドバイスや情報提供を受け、地域の活性化を図る。
156	(総合戦略)交流拠点複合施設 管理運営事業 (生涯学習課)	拡充	150,592	生涯学習と産業振興の拠点として令和3年秋開館を迎える交流拠点複合施設「ラポルテ五泉」の開館準備を進める。開館後は、記念イベント等を実施し、市内外に施設を広く周知するとともに、交流人口の拡大と地域の活性化を図る。
157	交流拠点複合施設建設事業 (都市整備課)		440,580	「生涯学習の推進」「観光と連動した産業振興」「子どもの遊び場や休憩機能」を併せ持つ、交流拠点複合施設「ラポルテ五泉」を整備する。 建設工事及び外構工事等を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
158	(総合戦略)五泉市プロモーション事業 (企画政策課)		2,158	ホームページやSNSの活用により、情報発信力・収集力の強化を図るとともに、効果的なプロモーションの展開で、五泉市のイメージアップ、知名度向上を図る。
159	若年者職業的自立支援事業 (商工観光課)		394	若年無就業者の就業支援のため、若年者や保護者に対するセミナーの開催、就職活動に対する支援、自立後の相談等を行う。
160	(総合戦略)企業誘致推進事業 (商工観光課)		5,045	新たな雇用の創出と拡大を図るため、産業政策監による企業訪問を行い、企業誘致等を促進する。また、用地取得費の一部助成や企業の新增設等に係る借入の支払利息の一部補給、取得した固定資産の課税免除を行うことで、企業の負担軽減を図る。
161	縁結び支援事業 (こども課)		1,155	結婚を希望する独身の男女に対し、相談員による相談やきっかけづくりを進める。また、出会い創出イベントを実施する団体への補助や市独自で婚活イベントを開催し、独身男女の出会いを応援するとともに、メール配信によるイベント情報の発信を行う。
162	(総合戦略)グランドファミリー住まい事業 (企画政策課)		15,800	若い世代の定住促進を図るため、多世代同居する新婚世帯(二世帯以上)及び子育て世帯(三世帯以上)を対象に、住宅取得費又は改修費の一部を助成する。
163	(総合戦略)ウェルカムファミリー住まい事業 (企画政策課)		27,390	若い世代の転入促進を図るため、市外から転入した新婚世帯及び子育て世帯を対象に、住宅に係る経費の一部を助成する。
164	(総合戦略)Uターン・Iターン等促進事業 (企画政策課)		1,492	Uターン・Iターン等の希望者に対する情報提供や相談対応、移住・定住のサポート等を行い、転入の促進を図る。 また、新潟市との連携事業として、首都圏で新潟圏域の魅力をPRする。 東京圏から移住し、登録企業に就職した者に対し、移住・就業等支援事業補助金により、移住に要した費用を助成する。
165	(総合戦略)地域おこし協力隊事業 (企画政策課)		156	地域おこしや地方での暮らしに興味のある都市部の人を地域おこし協力隊として受け入れ、市外居住者の視点から五泉の良さを市外にPRするとともにまちづくり活動に従事してもらい、定住・定着の促進を図る。
166	(総合戦略)地域活動サポート事業 (企画政策課)	拡充	5,495	地域のコミュニティ拠点づくり、地域行事の企画運営や支援、空き家の活用、高齢者の見守り支援、防犯パトロールなどに取り組み、地域の活性化を図る。 地域おこし協力隊を1人採用し、新たな地区で活動を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～潤いあふれる 快適なまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
167	廃棄物対策事業 (環境保全課)		765,112	市内の家庭から排出される可燃ごみ・不燃ごみ等、及びし尿の収集運搬を実施する。 ・ごみ集積箱設置事業補助金 ・一般廃棄物収集運搬委託 ・し尿処理収集委託 ・五泉地域衛生施設組合への負担金
168	リサイクル推進事業 (環境保全課)		24,339	古紙、ペットボトル、かん、びんの分別収集を行い、資源ごみのリサイクル率向上を図る。 ・古紙類の集団回収支援(事業主体:五泉市公衆衛生協会への活動補助) ・古着リサイクル事業の実施
169	排水対策事業 (環境保全課)		23,635	下水道事業認可区域外の地域で、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替や、新規に合併処理浄化槽の設置促進を図る。 ・小型合併処理浄化槽等設置整備事業補助金 ・市民への啓発活動
170	汚水管渠整備事業 (上下水道局)		274,000	日常生活から生じる汚水を処理することにより、衛生的かつ文化的な生活環境の向上や、河川等の公共水域の水質改善を図る。
171	東南環状線整備事業 (都市整備課)	拡充	54,300	都市計画道路の整備を行い、安全性や利便性の向上を図る。 交差点改良に向けた用地取得(物件補償を含む。)を行う。
172	道路改良事業 (都市整備課)		51,300	計画的に道路の新設、既設道路の拡幅整備を行い、道路利用者の交通の安全と地域住民の利便性向上を図る。
173	橋梁管理事業 (都市整備課)		96,173	道路における重要な構造物である橋梁の維持管理ならびに改築を行い、通行者の安全と利便性向上を図る。
174	(総合戦略)生活路線バス支援事業 (企画政策課)		15,165	新潟交通観光バス㈱が運行する生活路線バスの維持を図るため、運行欠損金を対象に補助金を交付する。
175	(総合戦略)地域公共交通活性化・再生総合事業 (企画政策課)		65,127	「ふれあいバス」や乗合タクシー「さくら号」の運行を行い、市内公共交通の維持・確保を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
176	(総合戦略)空家対策事業 (環境保全課)		1,362	空家等対策計画に基づき、空家への対応を行う。 ・管理不全の空家に対する適正管理の依頼 ・特定空家等の認定と行政指導 ・空家バンクの周知・活用 ・空家台帳の更新 ・第2次空家等対策計画の策定
177	市営住宅建設事業 (都市整備課)	新規	276,104	公営住宅の少ない五泉地区に、子育て世代や単身 高齢者も入居可能な市営住宅を建設し、住環境の向 上を図る。 建設工事2期目(12戸)を行う。
178	住居表示整備事業 (市民課・地域振興課)		265	村松地区の市街地区域(約210ha、2,000世帯)の住 居表示整備事業を実施する。
179	公園等の維持管理事業 (農林課)	新規	15,745	公園の適切な維持管理を行い、地域住民の憩いの 場として提供するとともに、緑の募金に協力し、緑化愛 護意識の啓蒙と普及に努める。 ・ぼたん園照明灯整備工事
180	村松・城跡公園施設維持管理 事業 (商工観光課)		19,006	村松公園・城跡公園の維持管理を行う。
181	公園維持管理事業 (都市整備課)		49,717	市内10箇所の都市公園の内、栗島公園、南公園、 西公園、太田児童公園、清流の里川瀬公園、ならび に開発公園の整備と適切な維持管理を行う。 老朽化した遊具の更新を行う。
182	(仮称)猿和田公園整備事業 (都市整備課)	新規	12,000	猿和田地内において、地域の憩いの場となる公園 を整備する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

～市民協働と信頼による自立したまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
183	まちづくり活動支援事業 (企画政策課)		1,121	市民活動団体や町内会等が、身近な地域の活性化や課題の解決に自主的・主体的に取り組む活動に対して補助金を交付し、支援する。 また、市の活性化につながる各種講演会や市民ワークショップを開催する。
184	自治総合センターコミュニティ 助成事業 (企画政策課)		5,000	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるため、コミュニティ活動に必要な設備等の整備を支援する。
185	人権啓発推進事業 (企画政策課)		592	市民一人ひとりの人権尊重意識を高めるため、「人権教育・啓発推進計画」を基に、関係機関と連携して人権啓発活動を推進する。
186	広島平和記念式典中学生派遣 事業 (総務課)		1,087	戦争の悲惨さや平和の尊さを改めて認識し、平和教育の推進に寄与するため、8月6日に広島市で開催される平和記念式典へ中学生を派遣し、感じたことや体験したことを市民の皆さんへ伝えてもらう。
187	男女共同参画推進事業 (企画政策課)	新規	926	市の行う各種事業において、男女共同参画の意識を位置づけるとともに、広報や啓発活動、情報提供を継続して行うことにより、市民一人ひとりの男女共同参画に対する意識の高揚を図る。 また、現在の「ごせん男女共同参画推進計画」の計画期間が令和3年度で終了するため、これまでの取り組みの成果を検証し、令和4年度からの新たな推進計画を策定する。
188	広報広聴事業 (総務課)		7,246	広報紙の充実や発信力の強化に努め、行政情報などのさまざまな情報を市民に分かりやすく説明する。また、「市への提案箱」や「移動市長室」、パブリックコメントなどにより、広く市民の声を聴くための体制の充実を図る。
189	第2次総合計画後期基本計画 策定事業 (企画政策課)	拡充	8,324	第2次総合計画の前期基本計画の効果を検証し、総合計画審議会、市民まちづくり会議を開催して、令和4年度から5か年の「後期基本計画」を策定し、将来に向けて持続可能なまちづくりに取り組む。
190	情報システム管理事業 (企画政策課)	新規	144,504	情報システムの保守並びに更新を計画的に実施し、業務に支障が出ないように、安全で効率的な維持管理を行う。 また、新たに公共施設予約システムを導入し、体育施設や文化施設の利用申し込みをオンラインで申請できるよう運用を開始する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
191	人材育成の推進事業 (総務課)		3,179	行政事務の高度・多様・専門化が進む中で、資質向上のための研修機会を確保し、的確な対応ができる職員を養成するため、業務遂行に必要な基礎知識と技能の向上、自己啓発の促進による資質の向上を図る。 また、人事評価制度を有効に活用し、業績・能力による昇給への反映を目指す。
192	本庁舎等管理業務 (総務課)	拡充	75,270	本庁舎の計画的な修繕を行い、良好な状態に管理する。 令和3年度に議会中継システムを更新する。
193	人口減少対策事業 (企画政策課)		108	「五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」の推進にあたり、施策体系に基づき設定した基本目標をはじめ、各種事業の進捗・成果を評価・検証し、PDCAサイクルにより、より良い実践につなげていく。
194	個人番号カード交付事業 (市民課)	拡充	30,530	安全・安心で利便性の高いデジタル社会を早期に実現する観点から、個人番号カードの交付を推進する。 交付体制をさらに強化するため、会計年度任用職員の増員と交付用端末の増設を行う。
195	会計事業 (会計課)	拡充	5,773	・市税等の収納事務、支払事務、決算書の調製、市で使用する封筒等の調達払出しを行う。 ・市で使用する角2封筒に市内名所等をカラー印刷し、市をPRする。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

3 五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略事業

人口減少の克服と将来に向けた持続的発展のため、「第2次五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」に登載した事業を実施します。

基本目標	事業の名称	R3予算額 (千円)	担当課
I 未来世代を守り育てる	妊産婦医療費助成事業【重点プロジェクト】	10,642	こども課
	子ども医療費助成事業【重点プロジェクト】	125,981	こども課
	ファミリー子育て応援パスポート事業	1,020	こども課
	不妊治療助成事業【重点プロジェクト】	13,391	こども課
	グランドファミリー住まいる事業【重点プロジェクト】	15,800	企画政策課
	病児保育運営事業【重点プロジェクト】	16,762	こども課
	放課後児童健全育成事業【重点プロジェクト】	80,525	こども課
	ファミリーサポートセンター運営事業	2,373	こども課
	子育て支援センター運営事業	35,996	こども課
	一時預かり事業		
	寺子屋事業	19,740	生涯学習課
	地域学校連携事業	3,406	学校教育課
	総合学習支援事業	1,595	学校教育課
	小 計	327,231	
II 産業の活力を高める	農地集積・集約加速化支援事業	250	農業委員会事務局
	園芸作物連作障害実証事業	113	農林課
	園芸作物振興事業	1,000	農林課
	もみ殻等処理支援事業	800	農林課
	経済活性化推進事業【重点プロジェクト】	96,547	商工観光課
	五泉ニット地域ブランド化事業	5,000	商工観光課
	ごせん起業者応援事業【重点プロジェクト】	2,475	商工観光課
	企業誘致推進事業【重点プロジェクト】	5,045	商工観光課
	農福連携促進事業	150	農林課
	小 計	111,380	

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

基本目標	事業の名称	R3予算額 (千円)	担当課
Ⅲ 五泉の魅力をつなぐ	合宿誘致促進事業	3,321	スポーツ推進課
	交流拠点複合施設管理運営事業	150,592	生涯学習課
	五泉市プロモーション事業	2,158	企画政策課
	ウェルカムファミリー住まいる事業	27,390	企画政策課
	Uターン・Iターン等促進事業	1,492	企画政策課
	空家対策事業	1,362	環境保全課
	地域おこし協力隊事業	156	企画政策課
	地域活動サポート事業	5,495	企画政策課
	小 計	191,966	
Ⅳ 確かな暮らしを充たす	防犯等対策事業	1,147	総務課
	防災関係業務	6,026	総務課
	ごせんまるごとヘルシーガイドブック事業	50	健康福祉課
	特定健康診査等事業	30,467	市民課
	がん予防事業	70,395	健康福祉課
	健康ポイントわくわくキャンペーン事業	362	健康福祉課
	救急医療対策事業	46,595	健康福祉課
	在宅介護支援センター運営事業	13,750	高齢福祉課
	家族支援事業	11,680	高齢福祉課
	生活路線バス支援事業	15,165	企画政策課
	地域公共交通活性化・再生総合事業	65,127	企画政策課
	小 計	260,764	
合 計		891,341	

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

4 新潟広域都市圏(連携中枢都市圏) 連携事業

新潟広域都市圏(連携中枢都市圏)において、人口減少・少子高齢社会にあっても、活力ある地域経済を維持し、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる圏域の形成に向けて、新潟市との連携による事業を実施します。

大 項 目		事業概要	R3年度 事業内容	R3予算額 (千円)	担当課
中 項 目					
小 項 目					
事 業 名					
2. 圏域全体の生活関連機能サービスの向上					
(1)生活機能の強化に係る政策分野					
①教育・文化・スポーツ					
	文化・観光施設利用促進事業	各市町村で発行する広報誌等に、各市町村にある文化・観光施設の共通割引券を掲載することで、相互の入館者数増加を図る。	・村松郷土資料館、チャレンジランド杉川を割引対象施設とする ・共通割引券の発行 (広報発行時に全戸配布)	25	生涯学習課
(2)結びつきやネットワークの強化に係る政策分野					
①地域内外の住民との交流・移住促進					
	移住・定住促進事業	人口減少に対応するため、各市町村の魅力や移住促進支援策等の情報発信を相互に行うとともに、移住交流イベント等へ共同出展し、東京圏等からの移住・定住促進に取り組む。	・首都圏で開催される移住イベントへの共同出展	104	企画政策課
事業費 合計				129	

※令和3年度予算案に事業費を計上している事業のみ掲載しています。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

5 新型コロナウイルス対応事業

新型コロナウイルス感染症対策により、感染の拡大防止と地域経済の活性化を図ります。

事業名	事業概要	R3予算額 (千円)	担当課
【繰越事業】 新型コロナウイルスワクチン接種事業	早期にワクチン接種が開始できるよう予め準備を進め、地元医師会等の協力を得て、必要な体制の確保を図る。	277,698	健康福祉課
市内誘客促進事業	市内への誘客を促進するため、市外でのPRイベントや市内での誘客イベントを行い、店舗等の消費回復や地域経済活動の回復を図る。	3,900	商工観光課
店舗応援事業	市内参加店を巡るスタンプラリーを行い、市内への誘客を促進するとともに店舗等の消費回復を図る。	9,000	商工観光課
応援します！ごせん消費回復事業	商店街等の団体が自ら企画し実施する、消費喚起や誘客を目的とした事業を支援する。	5,000	商工観光課
咲花宿泊キャンペーン支援事業	観光需要の回復を図るため、咲花温泉旅館協同組合が実施する宿泊キャンペーンに対し支援する。	27,600	商工観光課
緊急雇用事業	新型コロナウイルスの影響による失業者等を会計年度任用職員として雇用する。	5,935	総務課
公共施設安全・安心確保事業	本庁舎及び支所庁舎の各入口に顔認証型サーマルカメラの設置等を行う。	3,641	総務課
		332,774	

※令和3年度予算案に事業費を計上している事業のみ掲載しています。
 ※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

6 財政指数等

(1) 主な財政指数

	令和3年度 千円	令和2年度 千円	比較増減 千円	前年比
1 予算規模				
一般会計	23,100,000	24,882,000	△ 1,782,000	△ 7.2%
(借換債控除後)	21,247,806	22,761,586	△ 1,513,780	△ 6.7%
全 体	40,858,831	43,860,858	△ 3,002,027	△ 6.8%
2 自主財源総額	6,553,040	7,505,035	△ 951,995	△ 12.7%
3 自主財源比率	28.4%	30.2%		△ 1.8%
(借換債控除後)	30.8%	33.0%		△ 2.2%
4 実質公債費比率	(R3見込) 9.5%	(R2見込) 9.9%		△ 0.4%
	(R4見込) 9.3%			
5 市債依存度	15.8%	19.4%		△ 3.6%
(借換債控除後)	8.4%	11.9%		△ 3.5%

(2) 主な歳入の状況

(単位: 千円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	備 考
市 税	5,069,904	5,213,055	△ 143,151	△ 2.7	
うち個人市民税	1,775,929	1,896,876	△ 120,947	△ 6.4	
うち法人市民税	359,659	368,022	△ 8,363	△ 2.3	
うち固定資産税	2,262,866	2,302,621	△ 39,755	△ 1.7	
地方消費税交付金	1,012,700	1,025,000	△ 12,300	△ 1.2	
地 方 交 付 税	7,523,000	7,358,000	165,000	2.2	
普 通 交 付 税	7,013,000	6,788,000	225,000	3.3	
特 別 交 付 税	510,000	570,000	△ 60,000	△ 10.5	
国 庫 支 出 金	2,365,967	2,333,263	32,704	1.4	
市 債	3,646,694	4,817,814	△ 1,171,120	△ 24.3	
建 設 事 業	940,500	2,184,400	△ 1,243,900	△ 56.9	
臨時財政対策債	854,000	513,000	341,000	66.5	地方交付税総額の不足を補うために発行する地方債
借 換 債	1,852,194	2,120,414	△ 268,220	△ 12.6	利子軽減のため5年毎に借り換えるもの

(3) 市債現在高見込額

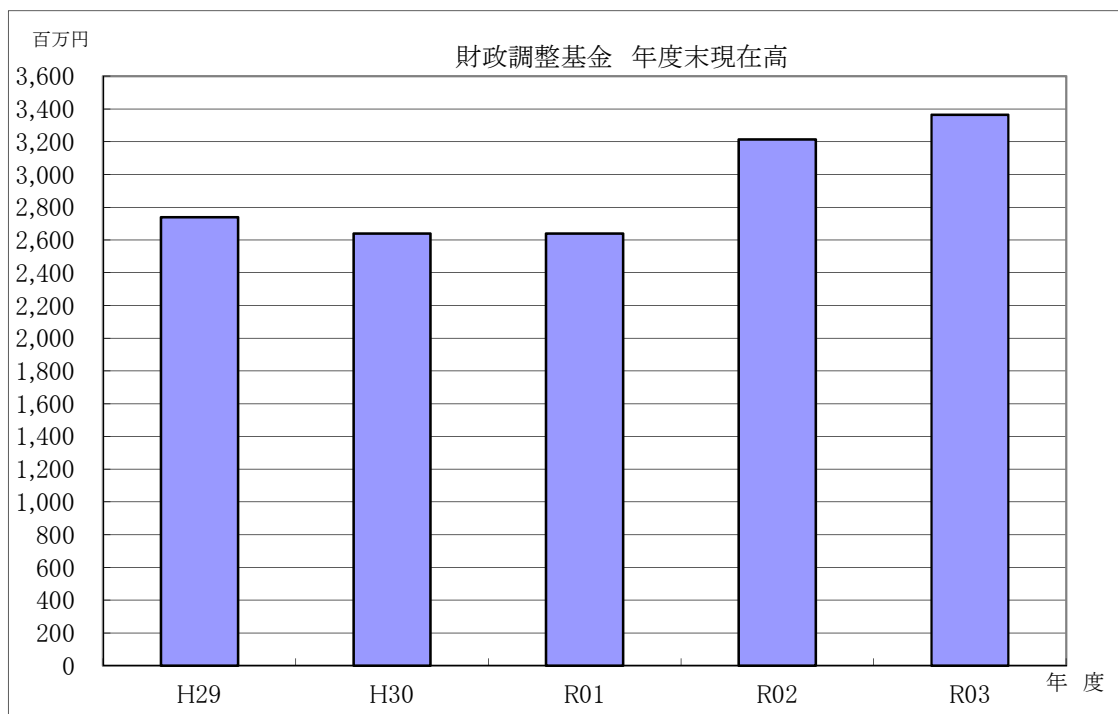
(単位: 千円)

項 目	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込額		令和3年度末 現在高見込額	備 考
		起債見込額	元金償還 見込額		
一 般 会 計	29,011,269	3,646,694	4,301,575	28,356,388	
水 道 事 業 会 計	6,203,630	407,800	349,791	6,261,639	
下 水 道 事 業 会 計	14,979,409	780,700	1,441,926	14,318,183	
合 計	50,194,308	4,835,194	6,093,292	48,936,210	

(4) 基金現在高見込額

(単位:千円)

項 目	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込額		令和3年度末 現在高見込額	備 考
		積立予定額	取り崩し 予定額		
財政調整基金	3,215,410	150,058	0	3,365,468	
減債基金	440,606	9	0	440,615	
その他特定目的基金	929,942	5	172,100	757,847	
うち地域振興基金	587,412	0	172,100	415,312	
土地開発基金	605,000	0	0	605,000	
現金	337,157	0	0	337,157	
土地	267,843	0	0	267,843	
基金(現金)合計	4,923,115	150,072	172,100	4,901,087	



7 令和3年度 一般会計予算

(1)歳入

(単位:千円、%)

科 目		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
款	項	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税		5,069,904	21.9	5,213,055	21.0	△ 143,151	△ 2.7
	1 市 民 税	2,135,588	9.2	2,264,898	9.1	△ 129,310	△ 5.7
	2 固定資産税	2,262,866	9.8	2,302,621	9.3	△ 39,755	△ 1.7
	3 軽自動車税	192,683	0.8	188,795	0.8	3,888	2.1
	4 市たばこ税	331,129	1.4	303,331	1.2	27,798	9.2
	5 特別土地保有税	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	6 鉱 産 税	1,519	0.0	1	0.0	1,518	151,800.0
	7 入 湯 税	19,754	0.1	24,975	0.1	△ 5,221	△ 20.9
	8 都市計画税	126,265	0.5	128,334	0.5	△ 2,069	△ 1.6
2 地方譲与税		232,188	1.0	236,788	1.0	△ 4,600	△ 1.9
	1 地方揮発油譲与税	50,400	0.2	52,600	0.2	△ 2,200	△ 4.2
	2 自動車重量譲与税	163,700	0.7	166,100	0.7	△ 2,400	△ 1.4
	3 森林環境譲与税	18,088	0.1	18,088	0.1	0	0.0
3 利子割交付金	1 利子割交付金	2,000	0.0	2,700	0.0	△ 700	△ 25.9
4 配当割交付金	1 配当割交付金	12,800	0.1	13,400	0.1	△ 600	△ 4.5
5 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	12,400	0.1	6,800	0.0	5,600	82.4
6 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	77,400	0.3	43,338	0.2	34,062	78.6
7 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,012,700	4.4	1,025,000	4.1	△ 12,300	△ 1.2
8 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	10,600	0.0	5,600	0.0	5,000	89.3
9 地方特例交付金		79,610	0.3	39,800	0.2	39,810	100.0
	1 地方特例交付金	34,505	0.1	39,800	0.2	△ 5,295	△ 13.3
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	45,105	0.2	0	0.0	45,105	皆増
10 地方交付税	1 地方交付税	7,523,000	32.6	7,358,000	29.6	165,000	2.2
11 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	5,219	0.0	5,299	0.0	△ 80	△ 1.5
12 分担金及び負担金		122,032	0.5	123,714	0.5	△ 1,682	△ 1.4
	1 分 担 金	3,693	0.0	2,627	0.0	1,066	40.6
	2 負 担 金	118,339	0.5	121,087	0.5	△ 2,748	△ 2.3
13 使用料及び手数料		150,289	0.7	154,990	0.6	△ 4,701	△ 3.0
	1 使 用 料	97,401	0.4	97,826	0.4	△ 425	△ 0.4
	2 手 数 料	52,888	0.2	57,164	0.2	△ 4,276	△ 7.5
14 国庫支出金		2,365,967	10.2	2,333,263	9.4	32,704	1.4
	1 国庫負担金	1,793,731	7.8	1,798,349	7.2	△ 4,618	△ 0.3
	2 国庫補助金	557,767	2.4	525,658	2.1	32,109	6.1
	3 国庫委託金	14,469	0.1	9,256	0.0	5,213	56.3
15 県支出金		1,566,382	6.8	1,489,163	6.0	77,219	5.2
	1 県負担金	791,241	3.4	817,126	3.3	△ 25,885	△ 3.2
	2 県補助金	622,776	2.7	529,504	2.1	93,272	17.6
	3 県委託金	127,365	0.6	117,533	0.5	9,832	8.4
	4 県貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
16 財産収入		12,074	0.1	15,513	0.1	△ 3,439	△ 22.2
	1 財産運用収入	11,874	0.1	11,105	0.0	769	6.9
	2 財産売払収入	200	0.0	4,408	0.0	△ 4,208	△ 95.5
17 寄 附 金	1 寄 附 金	130,002	0.6	120,002	0.5	10,000	8.3
18 繰 入 金		172,103	0.7	617,403	2.5	△ 445,300	△ 72.1
	1 特別会計繰入金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	2 基金繰入金	172,100	0.7	617,400	2.5	△ 445,300	△ 72.1
19 繰 越 金	1 繰 越 金	200,000	0.9	300,000	1.2	△ 100,000	△ 33.3
20 諸 収 入		696,636	3.0	960,358	3.9	△ 263,722	△ 27.5
	1 延滞金加算金及び過料	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	2 市預金利子	60	0.0	266	0.0	△ 206	△ 77.4
	3 貸付金元利収入	526,312	2.3	765,396	3.1	△ 239,084	△ 31.2
	4 受託事業収入	10,064	0.0	10,255	0.0	△ 191	△ 1.9
	5 雑 入	150,200	0.7	174,441	0.7	△ 24,241	△ 13.9
21 市 債	1 市 債	3,646,694	15.8	4,817,814	19.4	△ 1,171,120	△ 24.3
歳 入 合 計		23,100,000	100.0	24,882,000	100.0	△ 1,782,000	△ 7.2
	自主財源	6,553,040	28.4	7,505,035	30.2	△ 951,995	△ 12.7
	依存財源	16,546,960	71.6	17,376,965	69.8	△ 830,005	△ 4.8

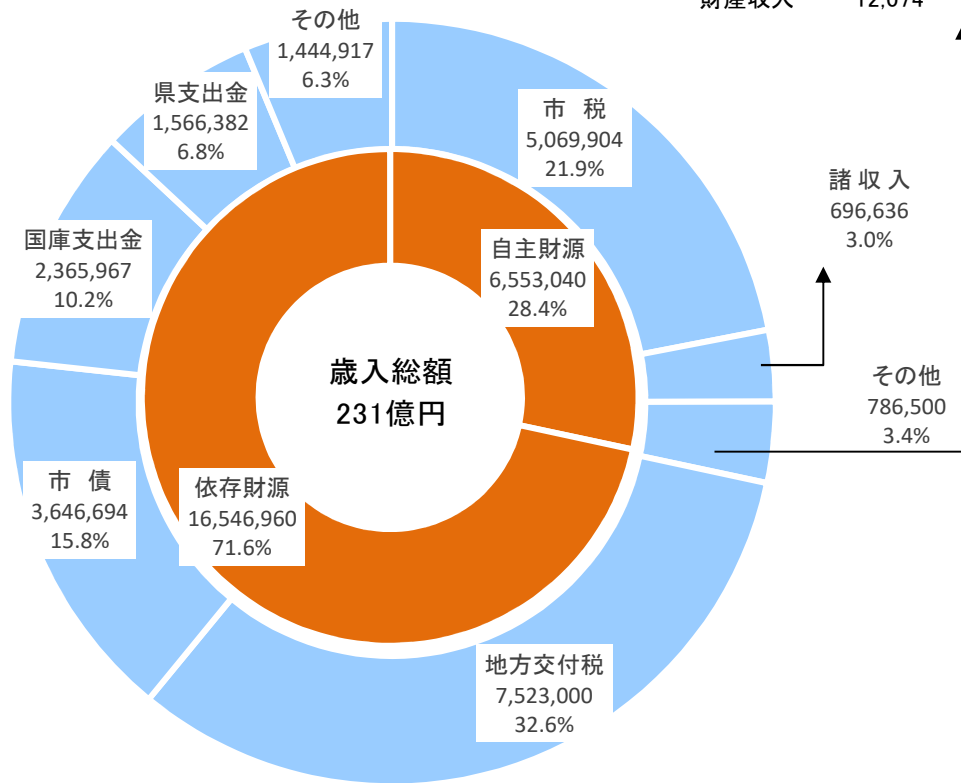
※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

【歳入予算の構成比】

(単位:千円)

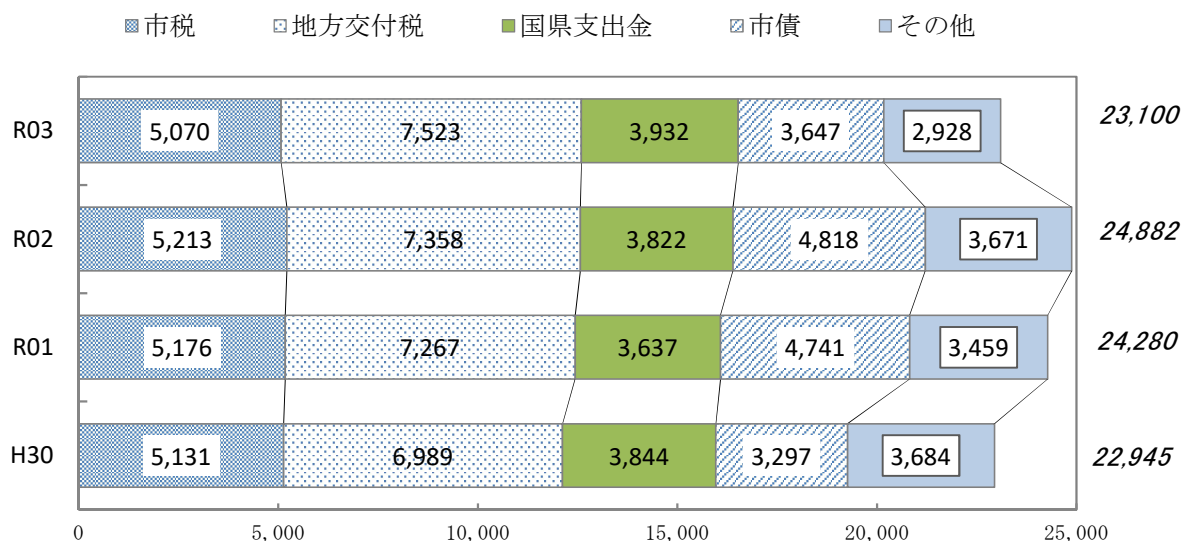
地方消費税交付金	1,012,700	(4.4%)
地方譲与税	232,188	(1.0%)
地方特例交付金	79,610	(0.3%)
法人事業税交付金	77,400	(0.3%)
配当割交付金	12,800	(0.1%)
株式等譲渡所得割交付金	12,400	(0.1%)
環境性能割交付金	10,600	(0.0%)
交通安全対策特別交付金	5,219	(0.0%)
利子割交付金	2,000	(0.0%)

繰越金	200,000	(0.9%)
繰入金	172,103	(0.7%)
使用料及び手数料	150,289	(0.7%)
寄附金	130,002	(0.6%)
分担金及び負担金	122,032	(0.5%)
財産収入	12,074	(0.1%)



【歳入予算の推移】

(単位:百万円)



(注) ※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

(2)歳 出(目的別)

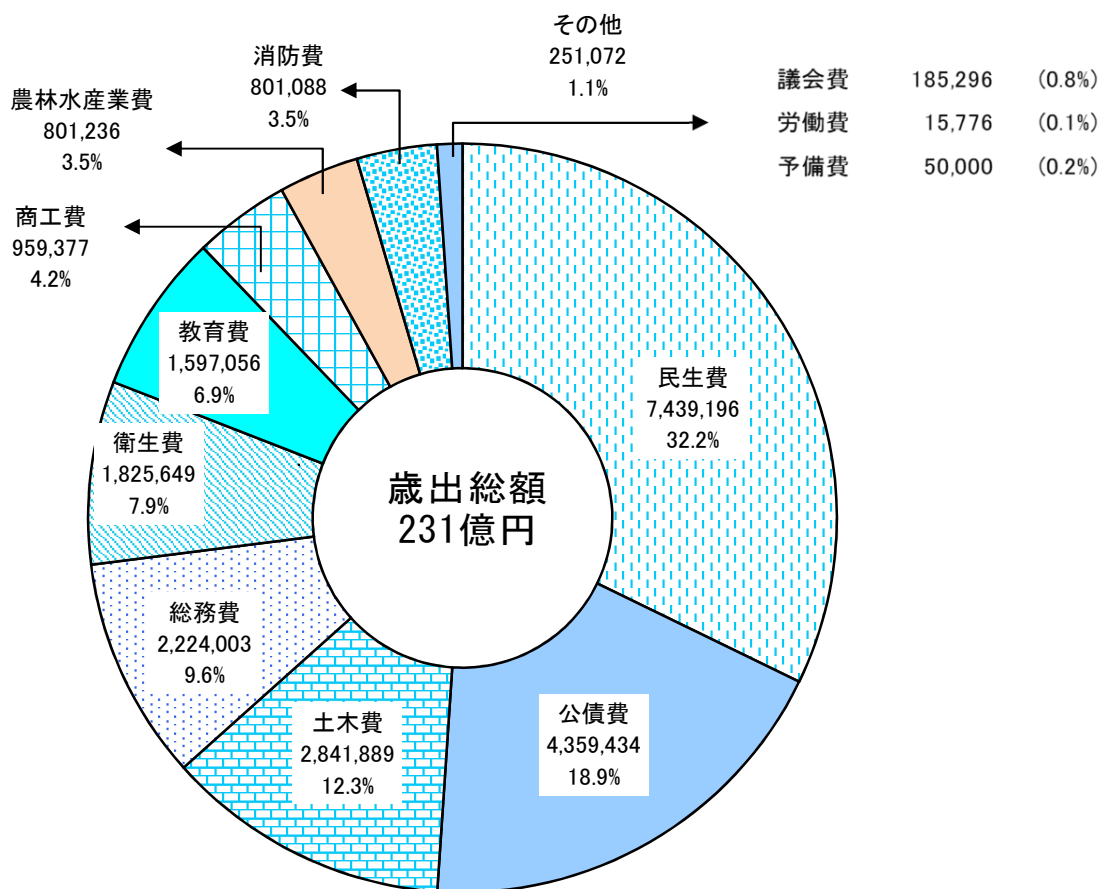
(単位:千円、%)

科 目		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
款	項	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	1 議 会 費	185,296	0.8	188,193	0.8	△ 2,897	△ 1.5
2 総 務 費		2,224,003	9.6	2,185,815	8.8	38,188	1.7
	1 総務管理費	1,748,794	7.6	1,738,438	7.0	10,356	0.6
	2 徴 税 費	241,236	1.0	249,992	1.0	△ 8,756	△ 3.5
	3 戸籍住民基本台帳費	126,940	0.5	133,234	0.5	△ 6,294	△ 4.7
	4 選 挙 費	71,479	0.3	9,959	0.0	61,520	617.7
	5 統計調査費	12,289	0.1	30,453	0.1	△ 18,164	△ 59.6
	6 監査委員費	23,265	0.1	23,739	0.1	△ 474	△ 2.0
3 民 生 費		7,439,196	32.2	7,451,839	29.9	△ 12,643	△ 0.2
	1 社会福祉費	3,915,818	17.0	3,884,902	15.6	30,916	0.8
	2 児童福祉費	3,012,398	13.0	3,054,422	12.3	△ 42,024	△ 1.4
	3 生活保護費	510,980	2.2	512,515	2.1	△ 1,535	△ 0.3
4 衛 生 費		1,825,649	7.9	1,783,389	7.2	42,260	2.4
	1 保健衛生費	973,682	4.2	945,929	3.8	27,753	2.9
	2 清 掃 費	851,967	3.7	837,460	3.4	14,507	1.7
5 労 働 費	1 労働諸費	15,776	0.1	14,680	0.1	1,096	7.5
6 農林水産業費		801,236	3.5	820,860	3.3	△ 19,624	△ 2.4
	1 農 業 費	696,950	3.0	768,970	3.1	△ 72,020	△ 9.4
	2 治山林業費	104,286	0.5	51,890	0.2	52,396	101.0
7 商 工 費	1 商 工 費	959,377	4.2	1,072,001	4.3	△ 112,624	△ 10.5
8 土 木 費		2,841,889	12.3	4,391,270	17.6	△ 1,549,381	△ 35.3
	1 土木管理費	63,596	0.3	62,969	0.3	627	1.0
	2 道路橋梁費	891,986	3.9	884,217	3.6	7,769	0.9
	3 河 川 費	15,042	0.1	22,782	0.1	△ 7,740	△ 34.0
	4 都市計画費	1,495,193	6.5	3,102,719	12.5	△ 1,607,526	△ 51.8
	5 住 宅 費	376,072	1.6	318,583	1.3	57,489	18.0
9 消 防 費	1 消 防 費	801,088	3.5	757,247	3.0	43,841	5.8
10 教 育 費		1,597,056	6.9	1,566,202	6.3	30,854	2.0
	1 教育総務費	307,525	1.3	283,723	1.1	23,802	8.4
	2 小学校費	446,561	1.9	425,865	1.7	20,696	4.9
	3 中学校費	273,009	1.2	309,941	1.2	△ 36,932	△ 11.9
	4 幼稚園費	52,885	0.2	54,261	0.2	△ 1,376	△ 2.5
	5 社会教育費	292,299	1.3	282,597	1.1	9,702	3.4
	6 保健体育費	224,777	1.0	209,815	0.8	14,962	7.1
11 公 債 費	1 公 債 費	4,359,434	18.9	4,620,504	18.6	△ 261,070	△ 5.7
12 予 備 費	1 予 備 費	50,000	0.2	30,000	0.1	20,000	66.7
歳 出 合 計		23,100,000	100.0	24,882,000	100.0	△ 1,782,000	△ 7.2

※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

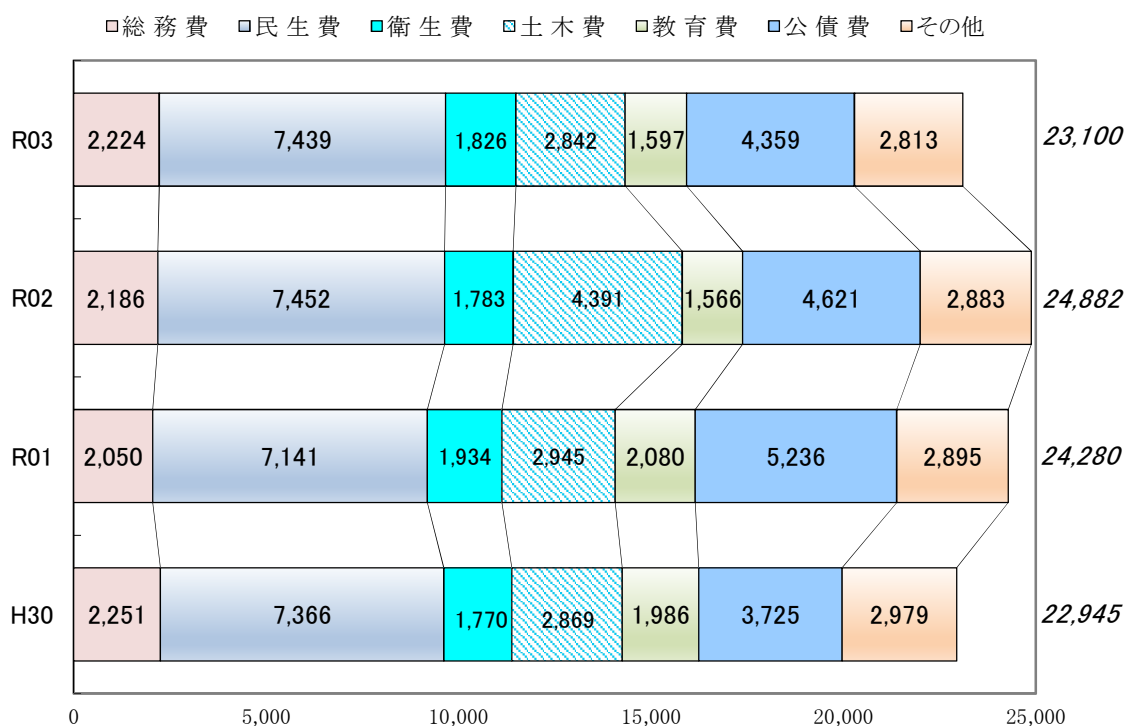
【歳出予算(目的別)の構成比】

(単位:千円)



【歳出予算(目的別)の推移】

(単位:百万円)



(注) ※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

(3)歳出(性質別)

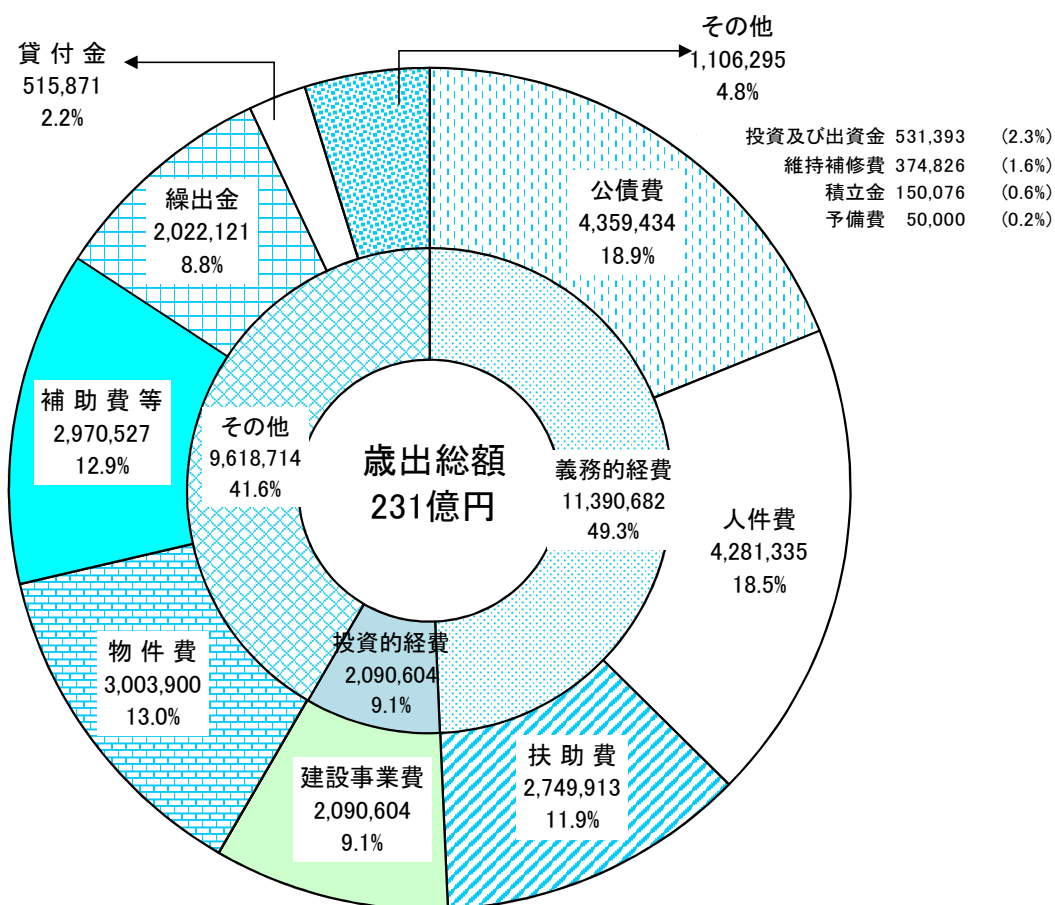
(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		備 考
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
人 件 費	4,281,335	18.5	4,247,048	17.1	34,287	0.8	
うち職員給与	2,622,657	11.4	2,611,735	10.5	10,922	0.4	
物 件 費	3,003,900	13.0	2,841,251	11.4	162,649	5.7	
維持補修費	374,826	1.6	332,811	1.3	42,015	12.6	
扶 助 費	2,749,913	11.9	2,766,778	11.1	△ 16,865	△ 0.6	
補 助 費 等	2,970,527	12.9	2,946,982	11.8	23,545	0.8	
建設事業費	2,090,604	9.1	3,576,371	14.4	△ 1,485,767	△ 41.5	
(1)補助事業費	968,372	4.2	745,204	3.0	223,168	29.9	
(2)単独事業費	1,073,090	4.6	2,739,773	11.0	△ 1,666,683	△ 60.8	
(3)県工事負担金	49,142	0.2	91,394	0.4	△ 42,252	△ 46.2	
公 債 費	4,359,434	18.9	4,620,504	18.6	△ 261,070	△ 5.7	
投資及び出資金	531,393	2.3	522,274	2.1	9,119	1.7	
貸 付 金	515,871	2.2	759,681	3.1	△ 243,810	△ 32.1	
繰 出 金	2,022,121	8.8	2,037,996	8.2	△ 15,875	△ 0.8	
積 立 金	150,076	0.6	200,304	0.8	△ 50,228	△ 25.1	
災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
予 備 費	50,000	0.2	30,000	0.1	20,000	66.7	
歳 出 合 計	23,100,000	100.0	24,882,000	100.0	△ 1,782,000	△ 7.2	
義務的経費	11,390,682	49.3	11,634,330	46.8	△ 243,648	△ 2.1	
投資的経費	2,090,604	9.1	3,576,371	14.4	△ 1,485,767	△ 41.5	
そ の 他	9,618,714	41.6	9,671,299	38.9	△ 52,585	△ 0.5	

※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

【歳出予算(性質別)の構成比】

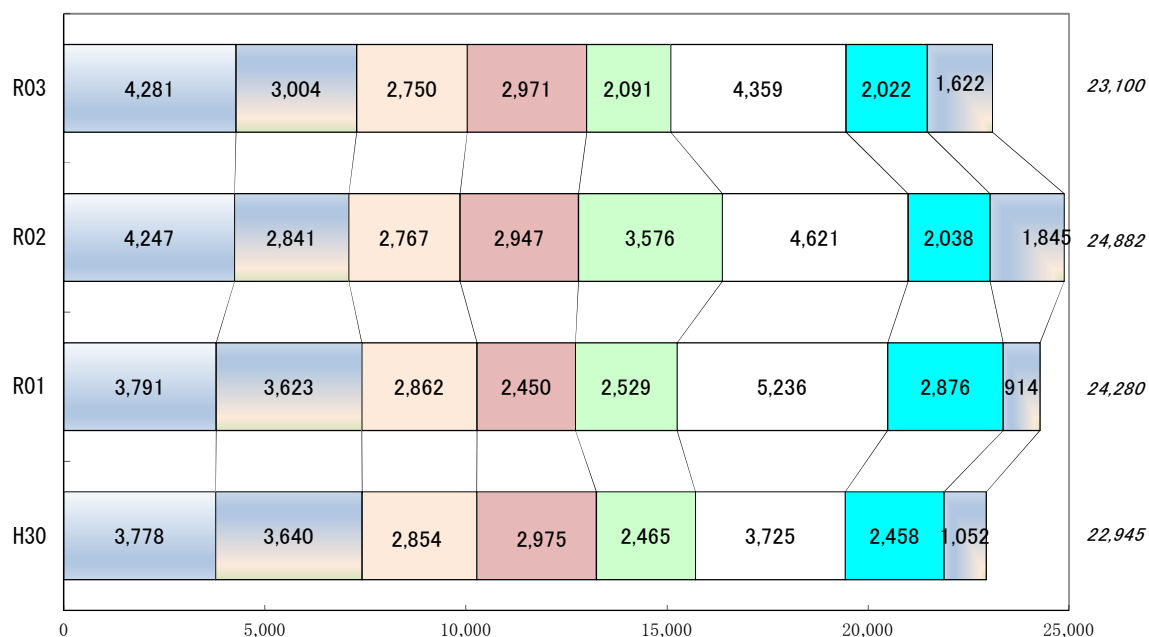
(単位:千円)



【歳出予算(性質別)の推移】

(単位:百万円)

□人件費 □物件費 □扶助費 □補助費等 □建設事業費 □公債費 □繰出金 □その他



(注)※端数整理のため計数が一致しないことがあります。

8 令和3年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途について

※社会保障経費の一般財源 地方消費税交付金(社会保障財源化分)
8,004,778千円 > 552,000千円
(地方消費税交付金:1,012,700千円)

充当事業一覧表

(単位:千円)

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)
社会福祉	社会福祉一般事業	99,435	20,700		816	77,919	8,985
	障害者福祉事業	1,196,259	798,807		1,287	396,165	45,683
	高齢者福祉事業	404,059	93,577		61,237	249,245	28,741
	児童福祉事業	2,902,579	1,293,330	2,700	132,148	1,474,401	170,017
	母子福祉事業	203,366	50,994		1,012	151,360	17,454
	生活保護扶助事業	475,014	354,856			120,158	13,856
	小計	5,280,712	2,612,264	2,700	196,500	2,469,248	284,736
社会保険	国民健康保険事業	373,075	184,287			188,788	21,770
	介護保険事業	929,805	51,057		1	878,747	101,331
	国民年金事業	26,636	13,050			13,586	1,567
	小計	1,329,516	248,394	0	1	1,081,121	124,668
保健衛生	高齢者医療事業	734,969	115,564		10,259	609,146	70,242
	疾病予防対策事業	235,091	6,882		4,210	223,999	25,830
	医療提供体制確保事業	254,882	5,866		3,519	245,497	28,309
	環境衛生事業	169,608	7,968		3,671	157,969	18,215
	小計	1,394,550	136,280	0	21,659	1,236,611	142,596
合計		8,004,778	2,996,938	2,700	218,160	4,786,980	552,000

事業費は、予算額から事務的経費を除いています。

9 令和3年度 入湯税の使途について

令和3年度 入湯税 19,754千円

充当事業一覧表

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備	110,976	7,858			103,118	12,892
鉱泉源の保護管理	8,949				8,949	1,119
消防施設等の整備	82,395			76,900	5,495	687
観光施設の整備	1,566				1,566	196
観光振興	38,867				38,867	4,860
合 計	242,753	7,858	0	76,900	157,995	19,754

事業費は、予算額から事務的経費を除いています。

10 令和3年度 都市計画税の使途について

令和3年度 都市計画税 126,265千円

充当事業一覧表

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		うち 都市計画税
都市計画街路	54,300	27,693	23,900		2,707	309
都市公園	30,000	15,000	13,500		1,500	171
下水道	345,500	45,000	293,700	3,800	3,000	342
その他都市計画事業					0	0
地方債償還	1,470,433		369,800		1,100,633	125,443
合 計	1,900,233	87,693	700,900	3,800	1,107,840	126,265

※下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業を除いています。

事業費は、予算額から事務的経費を除いています。